

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 29 期) 自 昭和 35 年 10 月 1 日
至 昭和 36 年 3 月 31 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 36 年 6 月 30 日提出

会 社 名 深 川 製 磁 株 式 会 社

英 訳 名 Fukagawa Porcelain Co.

代表者の役職氏名 取締役社長 深 川 進 ㊟

本店の所在の場所 佐賀県西松浦郡有田町1362番地

電 話 番 号 有田局 2 番

連 絡 者 経理部長 山 口 喜 与 太

もよりの連絡場所 東京都港区芝栄町13マソニックビルA-10

深川製磁株式会社 東京営業所

連 絡 者 営業所長 根 岸 穰 治

公認会計士の監査証明

該当なし

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
福岡証券取引所	福岡市天神町55番地
北九州財務局理財課	福岡市大名町300番地

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。

2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。

3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。

4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

5. 報告書の勘定科目や数字が~~余~~社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当っては、脚注事項についても注意を要します。

6. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治44年1月27日

(2) 会社の目的 一般用陶磁器の製造販売

(3) 資本の額 金 50,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 4,000,000株

発行済株式総数 1,000,000株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記名式額面株式

普通株式

1,000,000株

50円

福岡証券取引所

(5) 株式の状況(昭和36年3月31日現在)

平均1人当持株数 1,099株

(a) 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	其の他の 人	外 国 人	個人その他	合 計
株 主 数	0	3	31	8	6	862	910名
所有株式数(イ)	0	9,000	44,100	9,800	39,500	897,600	1,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0	0.9%	4.4%	1.0%	4.0%	89.7%	100%
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	1	1	4	8	285
所有株式数(ハ)	183,618	82,982	104,000	42,000	362,820
株主総数に対する(ロ)の割合	0.1%	0.1%	0.4%	0.9%	31.3%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	18.4%	8.3%	10.4%	4.2%	36.3%

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	358	227	26	910名
所有株式数(ハ)	179,920	43,730	930	1,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	39.4%	24.9%	2.9%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	17.9%	4.3%	0.2%	100%

(b) 地域別分布状況

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合
佐 賀	75	8.2	340,930	34.1	新 潟	15	1.7	8,100	0.8
東 京	244	26.8	211,570	21.2	長 野	14	1.5	8,100	0.8
福 岡	95	10.5	67,230	6.7	茨 城	9	1.0	8,100	0.8
神奈川	43	4.7	62,300	6.2	山 口	10	1.1	7,200	0.7
兵 庫	39	4.3	27,700	2.8	宮 崎	1	0.1	7,000	0.7
大 阪	52	5.7	26,300	2.6	群 馬	11	1.2	6,800	0.7
埼 玉	26	3.0	22,200	2.2	香 川	13	1.4	5,100	0.5
北海道	15	1.7	18,800	1.9	滋 賀	6	0.7	5,100	0.5
千 葉	23	2.5	17,500	1.8	愛 知	10	1.1	4,800	0.5
京 都	20	2.2	16,600	1.7	熊 本	9	1.0	4,600	0.5
栃 木	23	2.5	14,800	1.5	和 歌 山	8	0.9	4,600	0.5
富 山	23	2.5	14,600	1.5	愛 媛	8	0.9	4,500	0.5
長 崎	16	1.8	11,060	1.1	山 梨	7	0.8	4,500	0.5
静 岡	16	1.8	9,910	1.0	鳥 取	6	0.7	4,500	0.5

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
岐	阜	名	%	株	%	宮	城	名	%	株	%
福	島	9	1.0	4,300	0.4	青	森	2	0.2	2,500	0.3
鹿	児	6	0.7	4,000	0.4	徳	島	2	0.2	2,000	0.2
岡	山	4	0.4	4,000	0.4	石	川	6	0.7	1,900	0.2
広	島	7	0.8	3,800	0.4	福	井	3	0.3	1,500	
岩	手	5	0.5	3,600	0.4	奈	良	2	0.2	1,500	
高	知	1	0.1	3,500	0.4	島	根	4	0.4	1,600	
大	分	4	0.4	3,100	0.3	秋	田	2	0.2	700	
山	形	3	0.3	2,900	0.3	米	国	1	0.1	500	
三	重	5	0.5	2,600	0.3	計		4	0.4	9,000	0.9
		3	0.3	2,500	0.3			910	100	1,000,000	100

(c) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数 (イ)	発行済株式総数に対する割合 (イ)の割合
深 川 進	福岡市天神町55番地	額面普通株 183,618株	18.4%
深 川 明		〃 82,982	8.3
チャールス W スミス		〃 30,000	3.0
深 川 剛		〃 29,800	3.0
深 川 巖		〃 28,200	2.8
大商証券(株)福岡支店		〃 16,000	1.6
計		〃 370,600	37.1

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定めなし
 〔決算期〕 9月30日, 3月31日
 〔株主名簿の閉鎖の始期〕 10月1日, 4月1日
 〔定時株主総会〕 5月中, 11月中
 〔基準日〕 特に定めなし
 〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換1枚に付1円, 新株交付1枚に付20円
 〔今事業年度中に於ける月別最高最低の株価〕

〔株式名義書換〕 取扱所 佐賀県西松浦郡有田町1,362番地 深川製磁(株)本社総務部株式係 取次所 東京都港区芝罘町13(水交社ビル) 深川製磁(株)東京営業所, 東京都中央区銀座3の3 深川製磁(株)東京事務所
 〔株主に関する特典〕 御請求に対しては本社商品御買上代金に限り200株以上1割引, 1,000株以上2割引
 〔公告掲載新聞名〕 西日本新聞

銘 柄		10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
深川製磁株式会 社株式	最 高	120	150	155	156	156	303
	最 低	105	110	120	130	116	135

〔最近三事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
27	35.3	2円	28	35.9	2円	29	36.3	2円50銭

注 月別最高最低株価は福岡証券取引所の取引価格による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和36年6月30日現在 (但し, 所有株式数は3月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面, 無額面の別, 種類及び株数
取締役社長	深 川 進 明治31年3月12日生	大正12年慶応義塾大学経済学部卒業, 同年当社に入社, 昭和6年2月当社取締役社長に就任	額面普通株 183,618株
取締役副社長	深 川 明 大正13年12月13日生	昭和15年佐賀中学校卒業, 同年当社に入社, 同22年9月当社専務取締役就任, 同34年5月取締役副社長に就任	同上 82,982株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び株数	
常務取締役	金ヶ江三郎 明治42年12月12日生 [redacted]	昭和3年3月伊万里商業学校卒業、同年6月当社に入社、同20年6月取締役工場長に就任、同31年12月当社工場長を辞任し常務取締役に就任	額面普通株	2,000株
取締役	深川勇 明治38年3月9日生 [redacted]	昭和5年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月当社に入社専務取締役に就任、同22年9月当社専務取締役に辞任し取締役に就任し株式会社深川製磁商会社長を兼任	同上	520株
取締役	伊藤剛平 大正10年3月9日生 [redacted]	昭和23年3月九州大学法学部卒業、同年3月九州配炭公団に入社現在辞職、同年3月当社取締役に就任、同28年2月株式会社大正鋳業所副社長兼任	同上	2,000株
取締役	野田一夫 昭和2年6月22日生 [redacted]	昭和27年3月東京大学文学部社会学科卒業、同年4月東京大学特別研究生に採用さる、同30年3月東京大学特別研究生修了、同年4月立教大学講師に任命さる、同年11月当社取締役に就任、同34年4月立教大学助教授に任命さる	同上	無し
監査役	吉田恒男 明治28年8月20日生 [redacted]	大正12年3月東京帝国大学経済学部卒業、昭和27年6月小倉興産株式会社代表取締役常務に就任、同29年5月小倉興産株式会社代表取締役専務に就任、同年9月朝日オフセット株式会社監査役に就任、同33年8月小倉観光株式会社監査役に就任、同35年11月当社監査役に就任	同上	無し
監査役	森田正一郎 明治39年1月1日生 [redacted]	昭和6年3月東京帝国大学経済学部卒業、同19年6月東亜工機株式会社取締役に就任、同20年10月森田製薬株式会社取締役社長に就任、同24年4月鍋島林産株式会社監査役に就任、同27年12月藤津製氷株式会社監査役に就任、同34年3月祐徳薬品工業株式会社取締役に就任、同35年11月当社監査役に就任	同上	無し

(7) 従業員の状況

1 平均年令及び平均勤続年数

種別	人	員	平均年令	平均勤続年数
職員	男	事務	52	33.9
		現場	62	35.0
	女	事務	28	22.7
		現場	20	24.6
	計	事務	80	30.0
		現場	82	32.5
工員	男		180	26.8
	女		264	26.2
	計		444	26.4
合計又は総平均			606	27.7

注1 臨時工員224名を含む。

2 受注品の増加のために新規に臨時増員を行つた。

2 平均給与月額

職員				工員		平均		総平均
男		女		男	女	男	女	計
現場	事務	現場	事務					
21,986	22,303	7,101	7,159	10,106	5,241	14,772	5,532	10,013

注 1 上記平均給与額は時間外手当を含む。

2 賞与は含まず。

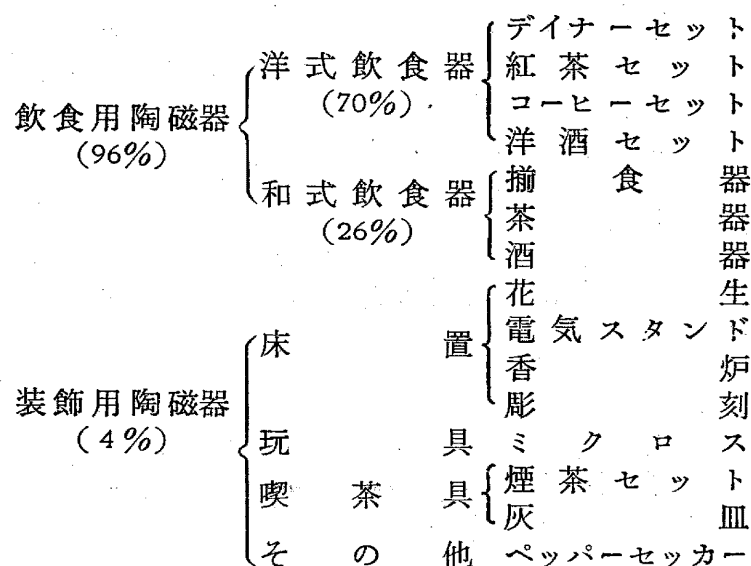
労働事情

当社従業員 163 名は深川製磁株式会社労働組合を結成して全窯連労働組合に加入している。
当社労働組合は極めて穏健且建設的であり会社設立以来争議の経験はない。

第 2 事業内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業目的は一般用陶磁器の製造販売であつて製品を大別すると飲食用陶磁器と装飾用陶磁器等であつてその内容は下記の通りである。なお各製品の割合は当期の生産高による。

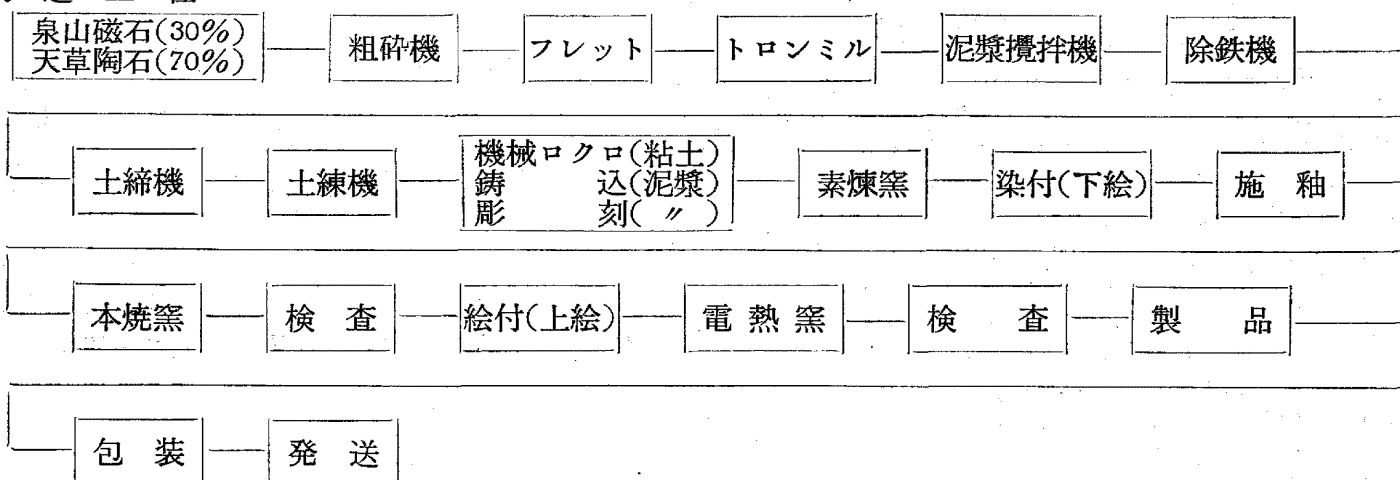


当社の製品は主原料天草陶石を用い高火度(1,400度)の焼成によつて強質にして光沢よく耐火冷熱の度高く油気の付着がないことであり遠く柿右衛門と色鍋島の伝統ある染錦を受継いでいる。

当社の主要製品であるデイナーセットは上記の様な有田焼の特色に外人好みの斬新なデザインを調和させたものである。

次に当社製品の製造工程を図示すると次の通りである。

製造工程



(2) 設備の状況

(a) 設備

1 事業所別の土地建物機械装置其の他及び従業員の状況は下表の通りである。(単位 千円)

名 称	土 地			建 物			構 築 物	機 械 装 置	窯	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	建 設 仮 勘 定	計	従 業 員 数	摘 要
	賃借	所有	帳簿価額	賃借	所有	帳簿価額									
本社及び有田工場	200	1,755	3,349		2,349	10,665	1,659	16,041	15,764	10,379	5,212	44	63,113	565	
佐世保工場		17,872	20,553										20,553		
東京営業所及び倉庫	1,005			42	177	3,347				3,324	648		7,319	36	
佐世保出張所				42						247	142		389	5	
福岡倉庫	16				19	78							78		
合 計	1,221	19,627	23,902		2,545	14,090	1,659	16,041	15,764	13,950	6,002	44	91,452	606	

2 工場の主要生産設備の内容を示すと次の通りである。

作業種別	機 械 名 称	数量	勘定科目	明 細	稼働 不稼働	摘要
焼 成 設 備	重油本焼窯	3	窯	倒焰式角窯	稼働中	
	重油素焼窯	2	〃	二連式角窯	〃	
	上絵付電熱窯	6	〃	50KW	〃	
	上絵付電熱試験窯	1	〃	8 KW	〃	
	上絵付電気トンネル窯	1	〃	120KW 全長25m	〃	
主要生産設備	真空土練機	1	機械装置	宮崎式	〃	
	フレット	1	〃	4 尺	〃	
	トロンミル	5	〃	1,000 Kg	〃	
	除鉄機	3	〃	I F—2 型陶土用湿式	〃	
	フィルタープレス	1	〃	28吋角型木盤型	〃	
補 助 機 械	グラントコンペアー	1	〃	鋳込用	〃	
	余热利用乾燥装置	1	〃	焼成窯余热を利用した生作品乾燥	〃	
	メンブランポンプ	3	〃	直結歯車式	〃	
	昇降機	3	〃	能力 500Kg	〃	
	コンプレッサー	4	〃	日立堅型空冷空気圧縮	〃	
計 量 設 備	絵具攪拌播漬機	2	〃	石川式	〃	
	パイロメーター	3	〃	白金ロヂウム熱電対	〃	

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

1 現在実施中の設備

該当なし。

2 設備計画

当社は現在佐賀県西松浦郡有田町に於て陶磁器の製造をしているが、輸出及び国内需要の増大により現在の工場では狭隘であり、製造能率の上に遺憾の点があるので、企業の近代化によるコスト切下げの目的を以て佐世保市旧21航空日宇分廠跡(17,800 坪)に新工場を建設することにした。

内 容 土地 17,872坪 建物 2,287坪 重油本焼トンネル窯を含む。

機械装置予算金額 143,891 千円

資金調達方法

(単位 千円)

調 達 方 法	金 額	調 達 方 法	金 額
銀 行 借 入 金	110,000	合 計	143,891
自 己 資 金 (増資の一部)	33,891		
着手及び完成予定年月	着手 昭和36年4月 完成 37年3月		
完成後に於ける増加能力	現在有田工場における本焼焼成能力(半製品)は月産 100 千個であるが佐世保工場(生産能力 550 千個)完成により 650 千個になる。		

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすものはない。

第3 営業の状況

(1) 生産実績

当期中生産の概況は前期に引続き海外国内共受注があり生産数量生産金額共に前期と比較して26%増加した。

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位 個数千個, 金額千円)

年 月	洋式飲食用陶磁器		和式飲食用陶磁器		装飾用陶磁器		合 計		前期比
	数	量	金	額	数	量	金	額	
自昭和35年4月 至昭和35年9月	1,346		144,861		705		43,060		126
1ヶ月平均	224		24,143		118		7,177		
自昭和35年10月 至昭和36年3月	1,706		181,849		1,081		54,182		126
1ヶ月平均	284		30,308		180		9,030		

注1 金額は実売価格で表した(和飲食器は小売換算の56%, 洋飲食器は小売換算の68%)

2 当社製品は多種多様に亘る為生産数量の個数は画一的なものではない。

(2) 主要原材料

(主要原材料の状況)

有田焼陶磁器生産の主要原料たる天草陶石は熊本県天草郡各採掘所より産出し容易に入手出来る外陶都有田の元祖たる泉山磁石は基より釉薬関係諸原料カオリン長石の入手も容易である。

特に上絵具の主な金液を自由に入手出来る様になり主要原材料の入手も順調である。最近2事業年度の主要原材料の入手量, 消費量, 在庫量を示せば下表の通りである。

原 材 料 名	単 位	自 昭 和 35 年 4 月 至 昭 和 35 年 9 月			自 昭 和 35 年 10 月 至 昭 和 36 年 3 月			期 末 在 庫 量
		期 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	
天 草 陶 石	屯	30.4	120	119.68	30.72	112	90.51	52.21
カ オ リ ン	〃	58.54	49.62	59,746	48,414	65,475	48,469	65.42
長 石	〃	39.13	73,861	24,971	88.02	5,912	22,272	71.66
金 液	本	66.5	479	520.15	25.35	641	607.85	58.5
石 炭	屯	45	251	273	23	28.2	50.7	0.5
薪	把	11,625	10,464	20,914	1,175	3,599	4,413	361
重 油	立	13,734	290,000	293,469	10,265	370,000	340,677	39,588

(主要原材料の単価の推移)

(単位 円)

品 名	天草二等石	香港カオリ ン	対州長石	F金液18%	石 炭	薪	重 油
	屯	屯	屯	本	屯	把	立
昭 和 34 年 9 月	4,350	11,700	3,750	13,230	5,900	75	14
昭 和 35 年 3 月	4,600	13,700	3,750	13,230	5,850	75	14
昭 和 35 年 9 月	4,600	13,700	4,150	13,230	6,150	75	14

(2) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社生産の大部分は見込生産であり一部分が受注生産である。

受注の主なものは海外の代理店(北米, 中南米, ハワイ)アメリカ駐留軍及び海外の米軍基地, 国内では深川製磁販売株式会社である。

(単位 千円)

期 間	前 期 末 受注残高	当 期 受 注 高	当 期 納 品 高	期 末 受注残高	摘 要
自昭和35年4月 至昭和35年9月	11,423 (4,213)	26,838 (23,142)	17,473 (7,938)	20,788 (19,417)	N.S.D.(米海軍補給廠) F.E.E.S(米陸軍極東交易部) 深川製磁販売(株)
自昭和35年10月 至昭和36年3月	20,788 (19,417)	36,603 (9,714)	33,471 (25,135)	23,920 (3,996)	エンペロア商会 マーティン商会 モナコセールス

注1 括弧内は内書であり受注の内の輸出を表示した。

2 注文を受けてから生産を開始したものだけを受注高, 納品高として計上した。

(b) 生産計画

昭和36年4月より昭和36年9月迄の生産計画を示すと次の通りである。(生産金額は実売価格に換算した)
(単位 個数千個, 金額千円)

月 別	個 数	金 額	月 別	個 数	金 額
昭和36年 4月	478	38,710	8月	404	33,505
5月	489	40,623	9月	471	39,094
6月	484	40,211			
7月	443	36,770	計	2,769	228,913

(3) 販売実績

当社は外人向製品は直接東京営業所, 佐世保出張所を通じN.S.D.(米海軍補給廠), F.E.E.S.(米陸軍極東交易部) 及び海外の貿易商社に販売し, 国内向製品は深川製磁販売(株)を通じ全国に販売している。但し昭和34年8月より東京周辺地区だけは直接東京営業所より販売する様改正した。

(a) 最近二事業年度の販売実績 (単位 個数千個, 金額千円)

種 別 年度別	飲食用陶磁器		装飾用陶磁器		合 計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
自 昭和35年4月 至 昭和35年9月	1,911	179,296	39	5,545	1,950	184,841
1ヶ月平均	319	29,883	6	924	325	30,807
自 昭和35年10月 至 昭和36年3月	2,601	217,583	45	7,425	2,646	225,008
1ヶ月平均	434	36,264	8	1,238	441	37,501

(b) 輸出の状況

当社に於ける輸出には通関手続を経由するものと海外に出荷されるにもかかわらずアメリカ合衆国軍である為に通関手続を必要としないもの所謂特需が含まれている。

(単位 千円)

年 度 別	輸 出 金 額	同1ヶ月平均	総売上に対する比率	輸出対前期比
自 昭和35年4月 至 35年9月	126,078	21,013	78%	111%
自 昭和35年10月 至 36年3月	162,080	27,013	72%	129%

(c) 販売価格の推移

(単位 円)

年度別 絵柄別	自 昭和34年10月 至 昭和35年3月	自 昭和35年4月 至 昭和35年9月	自 昭和35年10月 至 昭和36年3月
928	9,000	9,000	9,000
903	11,520	11,520	11,520
931	10,080	10,080	10,080
917	15,480	15,480	15,480

注 金額はデイナーセットの単価による。

第 4 経 理 の 状 況

(1) 財 務 諸 表

当社の財務諸表は昭和25年証券取引委員会規則第18号「財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則」に従い作成している。尚証券取引法第193条の2の規定により公認会計士の監査証明を受けていない。

(a) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

勘 定 科 目		資 産 の 部					
		昭和35年 9 月30日現在		比 率	昭和36年 3 月31日現在		増 減 (△)
		金	額		金	額	
1	流 動 資 産						
1	現 金 預 金※ 1		32,345			31,665	△ 680
2	受 取 手 形※ 2	610			735		
	貸 倒 引 当 金	37	573		68	667	94
3	売 倒 引 当 金	75,963			88,642		
	貸 倒 引 当 金	1,382	74,581		1,570	87,072	12,491
4	製 品		45,303			43,973	△ 1,330
5	半 製 品		18,321			39,847	21,526
6	原 材 料		3,528			5,093	1,565
7	仕 掛 品		2,642			2,088	△ 554
8	貯 蔵 品		2,420			2,249	△ 171
9	前 渡 引 当 金	2,863			4,445		
	貸 倒 引 当 金	19	2,844		19	4,426	1,582
10	前 払 費 用		1,903			3,079	1,176
11	其 の 他 の 流 動 資 産						
イ	立 替 金	7,916			7,891		
	貸 倒 引 当 金	69	7,847		194	7,697	△ 150
ロ	未 収 入 金		4			—	△ 4
ハ	仮 払 金	2,320			1,418		
	貸 倒 引 当 金	7	2,313		7	1,411	△ 902
ニ	未 収 収 益 金	104			317		
	貸 倒 引 当 金	—	104		1	316	212
	流 動 資 産 合 計		194,728	73.0		229,583	69.0 34,855
2	固 定 資 産						
(1)	有 形 固 定 資 産						
1	建 物※ 3	16,602			21,028		
	減 価 償 却 引 当 金	6,242	10,360		6,938	14,090	3,730
2	構 築 物	2,393			2,539		
	減 価 償 却 引 当 金	828	1,565		880	1,659	94
3	機 械 及 び 装 置※ 3	16,116			22,799		
	減 価 償 却 引 当 金	5,970	10,146		6,758	16,041	5,895
4	窯 等※ 3	10,569			20,871		
	減 価 償 却 引 当 金	6,148	4,421		5,107	15,764	11,343
5	車 両 及 び 運 搬 具	24,085			25,207		
	減 価 償 却 引 当 金	8,161	15,924		11,257	13,950	△ 1,974
6	工 具 器 具 備 品	4,313			8,491		
	減 価 償 却 引 当 金	2,128	2,185		2,489	6,002	3,817
7	土 地※ 3		3,349			23,902	20,553
8	建 設 仮 勘 定		13,857			44	△ 13,813
	有 形 固 定 資 産 合 計		61,807	23.2		91,452	27.5 29,645
(2)	無 形 固 定 資 産						
1	権 利		297			372	75
	無 形 固 定 資 産 合 計		297	0.1		372	0.1 75
(3)	投 資						
1	投 資 有 価 証 券		1,784			1,784	—
2	出 資		1,026			1,031	5

勘 定 科 目	昭和35年 9 月30日現在		比 率	昭和36年 3 月31日現在		比 率	増 減 (△)
	金	額		金	額		
3 退職引当特定資産		2,175			2,525		350
4 其の他の投資金	4,878			5,236			
貸倒引当金	3	4,875		2	5,234		359
投資合計		9,860	3.7		10,574	3.2	714
3 固定資産合計		71,964	27.0		102,398	30.8	30,434
繰延勘定費		—			651		651
1 株式発行費		—			651	0.2	651
繰延勘定合計		266,692	100%		332,632	100%	65,940

(単位 千円)

負 債 及 び 資 本 の 部							
勘 定 科 目	昭和35年 9 月30日現在		比 率	昭和36年 3 月31日現在		比 率	増 減 (△)
	金	額		金	額		
1 流動負債							
1 支払手形※ 4		58,942			76,363		17,421
2 買掛金		13,901			15,046		1,145
3 短期借入金※ 1,3		77,873			109,451		31,578
1) 短期借入金(一部担保付)	60,110			92,850			
2) 1年以内に返済予定の長期借入金	17,763			16,601			
4 未払金		255			15,861		15,606
5 未払費用		962			1,279		317
6 預り金		24			250		226
7 前受金		2,549			46	△	2,503
8 仮受金		39			45		6
流動負債合計		154,545	58.0		218,341	65.6	63,796
2 固定負債							
長期借入金(担保付)※ 3		27,525			27,434	△	91
退職給与引当金		4,705			5,372		667
固定負債合計		32,230	12.0		32,806	9.9	576
負債合計		186,775	70.0		251,147	75.5	64,372
資 本							
1 資本金		50,000			50,000		—
2 資本剰余金		7,181			7,161	△	20
1) 資本準備金	2,000			2,000			
2) 再評価積立金	5,181			5,161			
3 価格変動準備金		1,000			1,000		—
4 利益剰余金		21,736			23,324		1,588
1) 利益準備金	5,950			6,300			
2) 任意積立金	8,776			9,076			
1 別途積立金	(7,400)			(7,700)			
2 退職積立金	(1,326)			(1,326)			
3 配当引当積立金	(50)			(50)			
3) 当期末処分利益剰余金	7,010			7,948			
1 繰越利益剰余金	(1,299)			(821)			
2 当期純利益※ 5	(5,711)			(7,127)			
資本合計		79,917	30.0		81,485	24.5	1,568
負債資本合計		266,692	100%		332,632	100%	65,940

脚注

※ 1 佐賀銀行定期預金の内 5,800千円は同行短期借入金 5,800千円の担保に、また西日本相互銀行定期預金 1,100 千円同行相互掛金 5,472千円は同行短期借入金 21,000千円の見合になつている。又商工組合中央金庫定期預金 7,000千円の内 2,000千円は同行短期借入金の 2,000千円の担保に供されている。

※ 2 受取手形割引高 5,779千円

※ 3 有形固定資産については下記の通り抵当権が設定してある。

(単位 千円)

抵当権設定先	抵 当 物 件	区 分	抵当権設定額	順位	期末借入金残高	長期、短期の別
佐 賀 銀 行	工場の設備一式	根抵当権	10,000	1		
			15,000	5	39,510	短 期
				1	3,186	長 期
	不動産赤絵町倉庫	抵 当 権	1,350		(1,752)	
商工組合中央金庫	工場の設備一式	抵 当 権			400	長 期
					(400)	
	工場の設備一式	根抵当権	20,000	2	16,600	長 期
					(7,200)	
日本開発銀行	工場の設備一式	根抵当権	45,000	3	19,000	短 期
					6,450	長 期
					(4,850)	
	工場の設備一式	抵 当 権	18,000	4	17,000	長 期
計					(2,000)	
			109,350		102,146	
					(16,202)	

括弧書は一年以内に返済予定の長期借入金の内、抵当権設定分である。

※ 4 昭和36年 3 月31日現在支払手形の内、不動産取得の為の支払手形が 8,347千円である。

※ 5 当期純利益の金額は営業報告書のそれと一致しない。その理由は本書においては前期以前にかかる収入或は支出を剰余金計算書に計上して繰越利益剰余金の修正を行つたのに対し、営業報告書に於てそれを行わなかつた事に因る。

(b) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

勘 定 科 目	自 昭和35年 4 月 1 日 至 昭和35年 9 月30日		自 昭和35年10月 1 日 至 昭和36年 3 月31日		増 減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
1 売 上 高					
1 総 売 上 高	186,074		226,262		40,188
2 売上値引及び戻り高	1,233		1,254		21
差引純売上高	184,841	100%	225,008	100%	40,167
2 売 上 原 価					
1 製品期首棚卸高	39,252		45,303		6,051
2 当期商品仕入高	1,073		3,232		2,159
3 当期製品製造原価	131,698		154,011		22,313
4 期末製品棚卸高	45,303		43,973		△ 1,330
売上原価	126,720	68.6	158,573	70.5	31,853
売上総利益	58,121	31.4	66,435	29.5	8,314
3 一般管理費及び販売費					
1 厚生費	1,158		1,372		214
2 旅費	2,852		3,212		360
3 修繕費	561		753		192
4 光熱費	295		499		204
5 輸送費	2,940		4,643		1,703
6 雑費	181		122		△ 59
7 接待費	1,994		2,044		50
8 交際費	512		383		△ 129
9 贈答費	426		502		76
10 税金	1,858		1,425		△ 433
11 会議費	220		147		△ 73
12 通信費	997		1,526		529
13 減価償却費	2,288		2,516		228
14 事業消滅品料	571		697		126
15 保険料	450		260		△ 190
16 図書印刷費	351		413		62

勘 定 科 目	自 昭和35年 4月1日 至 昭和35年 9月30日		自 昭和35年10月1日 至 昭和36年 3月31日		増	減 (△)
	金	額 比 率	金	額 比 率		
17 支 払 運 賃	3,144		3,221			77
18 手 数 賃 料	9,172		11,718			2,546
19 販 売 告 員 給 報	2,969		2,800		△	169
20 役 員 報 給 料	7,599		8,254			655
21 事 務 員 給 料	2,520		2,520			—
22 法 定 員 福 給 利 与	2,627		2,927			300
23 退 職 給 与	272		310			38
24 家 包 装	212		310			98
25 賃 費	1,338		1,176		△	162
26 装 賃 費	246		221		△	25
合 計	47,753	25.8	53,971	24.0		6,218
4 営 業 外 収 益	10,368	5.6	12,464	5.5		2,096
1 受 取 利 当	941		842		△	99
2 受 取 配 当	57		—		△	57
3 受 取 家	150		150			—
4 其 の	213		138		△	75
合 計	1,361	0.8	1,130	0.5	△	231
5 営 業 外 利 費 用	11,729	6.4	13,594	6.0		1,865
1 支 払 利	5,222		5,606			384
2 割 引	345		319		△	26
3 貸 倒	302		345			43
4 其 の	149		197			48
合 計	6,018	3.3	6,467	2.9		449
当 期 純 利 益	5,711	3.1	7,127	3.1		1,416

脚注

- 1 売上高中深川製磁販売株式会社に対する売上 46,298千円が含まれている。
- 2 製品棚卸方法は実地棚卸，評価基準は売価還元法による原価法。
- 3 仕入品の棚卸方法は実地棚卸，評価基準は最終仕入原価法による原価法。

(c) 製造原価報告書

(単位 千円)

勘 定 科 目	自 昭和35年 4月1日 至 昭和35年 9月30日		自 昭和35年10月1日 至 昭和36年 3月31日		増	減 (△)
	金	額 比 率	金	額 比 率		
1 原 材 料 費						
1 期 首 原 材 料 棚 卸 高	4,679		3,528		△	1,151
2 当 期 原 材 料 仕 入 高	92,772		122,441			29,669
合 計	97,451		125,969			28,518
3 期 末 原 材 料 棚 卸 高	3,528		5,093			1,565
当 期 原 材 料 費	93,923	67.8	120,876	68.6		26,953
2 労 務 費						
1 基 本 手 給 当 費	19,096		21,739			2,643
2 諸 手 福 利 費	10,375		13,859			3,484
3 法 定 福 利 費	1,527		2,010			483
当 期 労 務 費	30,998	22.4	37,608	21.4		6,610
3 製 造 経 費						
1 厚 旅 生 費	1,279		1,006		△	273
2 旅 費	624		272		△	352
3 修 繕 費	1,005		1,027			22
4 光 熱 費	225		777			552
5 輸 送 費	1,425		2,963			1,538
6 支 払 運 賃	512		1,379			867
7 雑 費	95		25		△	70

勘 定 科 目	自 昭和35年 4 月 1 日 至 昭和35年 9 月 30 日		自 昭和35年10月 1 日 至 昭和36年 3 月 31 日		増	減 (△)
	金	額 比 率	金	額 比 率		
8 接 待 費	112		103		△	9
9 交 際 費	79		22		△	57
10 贈 答 費	4		10			6
11 税 公 課 費	256		268			12
12 会 議 費	48		38		△	10
13 通 信 費	168		218			50
14 減 価 償 却 費	2,287		3,363			1,076
15 工 消 費 品	2,689		3,198			509
16 保 險 料	421		299		△	122
17 図 書 印 刷 費	48		77			29
18 外 注 加 工 費	1,377		1,594			217
19 試 験 研 究 費	176		175		△	1
20 退 職 給 与 金	625		755			130
当 期 製 造 経 費	13,455	9.8	17,569	10.0		4,114
当 期 総 製 造 費 用	138,376	100	176,053	100		37,677
期首半製品仕掛品棚卸高	15,196		20,963			5,767
合 計	153,572		197,016			43,444
期末半製品仕掛品棚卸高	20,963		41,934			20,971
他 勘 定 振 替 高	911		1,071			160
当 期 製 品 製 造 原 価	131,698		154,011			22,313

脚注 1 製造原価の算定方法

当社は多種多様の形状絵柄の陶磁器製品を作っている為、最も金額の高価で量の多いデイナーセットについて個別原価計算をしているが、その製品は工程別総合原価計算を行っている。

2 仕掛品の評価基準及び棚卸方法

仕掛品の評価基準は売価還元法による原価法、棚卸方法は実地棚卸。

3 原材料の評価基準は月次移動平均法、棚卸方法は実地棚卸。

4 貯蔵品の評価基準は最終仕入原価法、棚卸方法は実地棚卸。

5 他勘定振替高は外注加工分である。

6 前期迄は 2. 労務費の内訳として職賃、臨時工賃、給料、法定福利費であつたのを今期より基本給、諸手当、法定福利費に変更した。

(d) 剰余金計算書

1 利益剰余金の部

(単位 千円)

勘 定 科 目	昭和35年 9 月 30 日	昭和36年 3 月 31 日	増 (△)減
1 利 益 準 備 金			
1) 前 期 期 末 残 高	5,700	5,950	
2) 前 期 繰 入 額	250	350	
3) 当 期 処 分 額			
4) 当 期 期 末 残 高	5,950	6,300	350
2 任 意 積 立 金			
1 別 途 積 立 金			
1) 前 期 期 末 残 高	7,400	7,400	
2) 前 期 繰 入 額		300	
3) 当 期 期 末 残 高	7,400	7,700	300
2 退 職 積 立 金			
1) 前 期 期 末 残 高	1,326	1,326	
2) 前 期 繰 入 額			
3) 当 期 期 末 残 高	1,326	1,326	—
3 配 当 金 引 当 金			
1) 前 期 期 末 残 高	50	50	
2) 前 期 繰 入 額			
3) 当 期 期 末 残 高	50	50	—
4 未 処 分 利 益 剰 余 金			
1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,263	7,010	1,747

勘 定 科 目	昭和35年 9 月30日	昭和36年 3 月31日	増 (△)減
2) 前期利益剰余金処分額			
1 利益剰余金	250	350	
2 税金	2,300	3,200	
3 配当金	2,000	2,000	
4 役員賞与金	600	700	
5 任意積立金			
別途積立金	5,150	300	6,500 1,400
繰越利益剰余金	113	460	347
3) 繰越利益剰余金増加高			
1 価格変動準備金繰戻益	2,000	1,000	
2 固定資産売却益	16	—	
3 前期損益修正	※ 1 353	2,369 449	1,449 △ 920
4) 繰越利益剰余金減少高			
1 価格変動準備金繰入額	1,000	1,000	
2 固定資産処分損	68	83	
3 特別償却	※ 2 115	1,183 5	1,088 △ 95
繰越利益剰余金期末残高	1,299	821	△ 478
5) 当期純利益	5,711	7,127	1,416
当期末処分利益剰余金	7,010	7,948	938

2 資本剰余金の部

(単位 千円)

勘 定 科 目	昭和35年 9 月30日	昭和36年 3 月31日	増 (△)減
1 資本準備金			
1 前期期末残高	2,000	2,000	
2 前期処分額			
3 当期発生額			
4 当期処分額			
5 当期期末残高	2,000	2,000	
2 再評価積立金			
1 前期期末残高	5,201	5,181	
2 前期処分額			
3 当期発生額			
4 当期処分額	20	20	
5 当期期末残高	5,181	5,161	△ 20
次期繰越資本剰余金	7,181	7,161	△ 20

脚注

※ 1 前期損益修正第28期 353 千円の内訳は固定資産の超過償却繰戻し、第29期 449 千円は第28期中自動車購入未経過利息である。

※ 2 特別償却第28期重油素焼窯78千円、重油本焼窯37千円、合計 115 千円、第29期重油本焼窯 5 千円である。

(e) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

勘 定 科 目	昭和35年11月19日	昭和36年 5 月29日	増 (△)減
1 当期末処分利益剰余金			
1 繰越利益剰余金	1,299	821	
2 当期純利益	5,711	7,127	
合 計	7,010	7,948	938
2 利益剰余金処分額			
1 利益準備金	350	400	
2 納税引当金	3,200	3,400	
3 株主配当金	2,000	2,500	
4 役員賞与金	700	700	
5 別途積立金	300	400	
合 計	6,550	7,400	850
3 次期繰越利益剰余金	460	548	88

(f) 附属明細表

自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日

1 有価証券明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため規則100条の規定により省略した。

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高
建築物	16,601	4,421	—	21,028	6,938	14,090
構築物	2,392	147	—	2,539	880	1,659
機械及装置	16,116	7,153	470	22,799	6,758	16,041
窯	10,570	12,655	2,354	20,871	5,107	15,764
車両及び運搬具	24,086	1,121	—	25,207	11,257	13,950
工具器具備品	4,313	4,178	—	8,491	2,487	6,002
土地	3,349	20,553	—	23,902	—	23,902
建設仮勘定	13,857	18,538	32,351	44	—	44
合 計	91,284	68,772	35,175	124,881	33,429	91,452

注 当期増加額中窯の12,655千円の内主なるものは重油本焼窯2,818千円、電気トンネル窯9,368千円、土地20,553千円は佐世保工場用土地、建設仮勘定18,538千円の内佐世保工場用土地4,953千円、グラントコンベアー1,512千円、トンネル窯3,094千円、トンネル窯用工具2,059千円、トンネル窯上屋1,947千円、重油本焼窯1,393千円、ベルトコンベアー1,400千円などである。

3 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないため規則100条の規定により省略した。

4 関係会社有価証券明細表

該当事項なし

5 関係会社出資金明細表

〃

6 関係会社貸付金明細表

〃

7 社債明細表

〃

8 長期借入金明細表

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
佐賀銀行	700		300	(400)	(使途)設備(担保)不動産(利率)2銭2厘(返済)毎月5万円36年11月完済
	930		180	(360)	(使途)設備(担保)不動産(利率)2銭8厘(返済)毎月3万円38年3月6万円完済
	800		64	(192)	(使途)設備(担保)不動産(利率)2銭8厘(返済)36年1月より40年2月迄毎月16,000円
	2,000		300	(1,200)	(使途)設備(担保)不動産(利率)2銭5厘(返済)36年1月より37年8月迄毎月10万円宛返済
商工組合 中央金庫	8,150		5,100	(3,050)	(使途)運転(担保)不動産(利率)年9.9%(返済)毎月85万36年7月完済
	17,800		1,200	(7,200)	(使途)運転(担保)不動産(利率)年9.9%(返済)36年6月迄20万円以後38年3月迄80万円完済
	4,000		600	(1,800)	(使途)設備(担保)不動産(利率)年9.9%(返済)35年12月~38年1月迄15万円宛38年2月10万完済
日本開発 銀行	10,000	8,000	1,000	(2,000)	(使途)設備(担保)不動産(利率)年9%(返済)35年12月より37年3月迄3月6月9月12月に各50万宛, 37年6月以降100万宛返済
県商工課	110		110		(使途)設備(担保)信用(利率)無利息(返済)毎年1月111,000円36年1月完済
	798		399	(399)	(使途)設備(担保)信用(利率)無利息(返済)毎年1月398,800円37年1月完済
	45,288	8,000	9,253	(16,601)	
				44,035	

注 括弧書は内書にて貸借対照表には「1年以内に返済予定の長期借入金」として流動負債にて計上してある。

9 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面式	1,000,000株	50円	50,000,000円	福岡証券取引所	
	深川製磁株式	1,000,000株		50,000,000円		
	株小計					
	無額面式					

株式発行のない資本額

資本の額

50,000,000円

準備金の
資本組入

資本組入額
計

摘要

要

11 減価償却明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建築物	21,028	696	6,938	14,090	33.0	定率法		
構築物	2,539	52	880	1,659	34.7	〃		
機械及び装置	22,799	788	6,758 (46)	16,041	29.6	〃		
窯	20,871	891 (5)	5,107 (1,006)	15,764	24.5	〃		
車両及び運搬具	25,207	3,096	11,257	13,950	44.7	〃		
工具器具備品	8,491	361	2,489	6,002	29.3	〃		
計	100,935	5,884	33,429	67,506				

注 1 括弧書は内書で特別償却額を示す。

2 償却範囲額には特別償却額を含めている。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

昭和36年3月31日現在

(a) 流動資産

1 現金及び預金

(単位 千円)

内	訳	金額	摘要
現金	金	845	本社外2件
座金	金	203	佐銀外1行
普通預金	金	1,639	佐銀外2行
別当預金	金	308	佐賀銀行
積立預金	金	1,227	佐賀銀行
掛金	金	5,472	西銀
据置預金	金	3,501	商工中金
定額預金	金	18,470	商工中金外3行
合計	計	31,665	

2 棚卸資産
イ 製品

(単位 千円)

種別	金額	種別	金額
上等品	43,591	合計	43,973
ナイフホークセット	382		

ロ 半製品及び仕掛品

(単位 千円)

種別	金額	種別	金額
半製品	39,847	生作品	509
施釉品	717	泥漿	94
素焼品	768	合計	41,935

ハ 原 材 料		(単位 千円)	
品 名	金 額	摘 要	
原 料	1,952	天草陶石, カオリン他	
釉 料	731	日ノ影長石, 珪石外	
絵 具	1,697	金液, コバルト, マロン	
燃 料	623	重油, 薪, 石炭	
石 膏	74	石膏	
窯 道	16	木節粘土, 目砂	
合 計	5,093		

ニ 貯 蔵 品		(単位 千円)	
品 名	金 額	摘 要	
包 装 材 料	1,384	ダンボールケース, 仙貨紙	
石 膏	142	石膏使用型	
匣 鉢	434	匣鉢	
附 属 品	24	土瓶ツル外	
工 場 用 消 耗 品	265	電球, グラインダー外	
合 計	2,249		

3 受 取 手 形

イ 期日別内訳は次の通り

(単位 千円)

満 期 日	4 月	5 月	6 月以降	合 計
金 額	319	173	243	735

ロ 業種別内訳は次の通り

(単位 千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
陶 磁 器 販 売 業	582	計	735
其 他	153		

4 売 掛 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
外国向陶磁器販売機関	39,488	計	88,642
国内陶磁器販売業	49,154		

尚, 売掛金の滞溜状況, 回収率は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
期 首 在 高	75,963	期 中 回 収 高	210,581
期 中 発 生 高	223,260	期 末 残 高	88,642

当期回収高 210,581

= 回収率70%

期首在高 75,963 + 当期発生高 223,260

5 前 渡 金

(単位 千円)

前 渡 先	金 額	摘 要	
山 久 製 陶 所	2,000	半製品代	
丸 福 陶 器 店	1,583	"	
日 本 電 建	592	建築資金前渡代	
福 田 久 米 市	200	薪 代	
宮 城 県 庁 商 工 課	35	長 石 代	
東 京 営 業 所 前 渡	35		
6 前 払 費 用	4,445		

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要	
未 経 過 運 賃	1,139	逗子倉庫在庫品運賃	
" 利 息	757	佐賀銀行外3件	

内 訳	金 額	摘 要
未経過保険料 巡幸勘定 計	536 647 3,079	大正海上外3件 両陛下巡幸準備費用

7 その他の流動資産 (単位 千円)

科 目	摘 要	金 額
立替金 仮払金 未収入益 計	従業員厚生施設貸付金 費用科目未決定分 未収利息	7,891 1,418 317 9,626

(b) 固定資産

1 再評価積立金の積立並びに取崩状況 (単位 千円)

区 分	積立並びに取崩状況	金 額
再評価積立金	昭和25年4月1日第1次再評価 昭和29年4月1日第3次再評価(資本充実法) 計	6,292 5,182 11,474
取崩額	昭和25年7月20日 損失補償 再評価税納付 計	5,842 471 6,313
差引期末残高		5,161

2 建設仮勘定

第2成型泥漿攪拌機 44千円

3 無形固定資産

権利金 電話加入権 372千円

4 投資

イ 出資金

(単位 千円)

出資金		債権		貸借対照表		摘要	
社債国債 及び地方債	銘柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要		
	公社債計	546	546	546			
			546	546			
出資証券	種類	1口の 出資金額	出資口数	出資総数	貸借対照表 計上額	摘要	
	深川陶磁器商工協同組合	5	50	250	250		
	有田窯業燃料組合	1	15	15	15		
	佐賀県共済商工協同組合	0.5	20	10	10		
	日本陶磁器輸出組合	1	10	10	10		
	計			285	285		
その他の 有価証券	種類	取得価格	貸借対照表 計上額		摘要		
	商工債券計	200	200	200			

ロ 退職引当特定資産 (単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
西日本相互銀行預金	93	住友生命保険	445
明治生命保険	891		
三井生命保険	1,096	計	2,525

ハ その他の投資

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
三井生命保険(役員退職引当保険) 敷金	4,846 390	計	5,236

(c) 流動負債

1 支払手形

(単位 千円)

品目別	金額	品目別	金額
半製品	39,351	発着運賃	2,386
自動車	7,876	消耗品	656
包装材	12,395	其の他	3,291
原材料	5,275		
燃料	5,133	計	76,363

9月末における未決済分の支払期限は下記の通りである。

(単位 千円)

満期日	36年4月	36年5月	36年6月	36年7月以降	合計
金額	33,383	22,532	14,891	5,557	76,363

2 買掛金

(単位 千円)

品目別	金額	品目別	金額
半製品	7,092	自動車修理	259
包装材料	3,093	自商品の他	218
燃料	1,145	其の他	1,166
原材料	1,592		
消耗品	481	計	15,046

3 短期借入金の明細

(単位 千円)

借入先別	金額	担保	借入条件			返済期日
			利率日歩	借入方法	使途	
佐賀銀行	5,800	定期預金	1銭8厘	手形借入	運転資金	4/30
"	3,000	工場	2"5"	"	"	4/28
"	10,000	"	2"5"	"	"	4/5
"	6,000	"	2"5"	"	"	4/5
"	1,010	"	2"5"	"	"	4/20
"	10,000	"	2"5"	"	"	4/5
"	5,000	"	2"5"	"	"	4/28
"	4,500	"	2"5"	"	"	4/28
商工組合中央金庫	2,000	定期預金	1銭8厘5毛	"	"	4/5
"	5,000	工場	2銭5厘	"	"	4/5
"	8,500	"	2"5"	"	"	4/12
"	5,500	"	2"5"	"	"	4/22
西日本相互銀行	6,000	"	2"6"	"	"	4/14
"	5,000	"	2"7"	"	"	4/5
"	10,000	"	2"8"	"	"	4/5
住友銀行	5,000	"	2"1"	"	"	4/10
"	540	"	1"7"	"	"	3/31
計	92,850					

4 未払金

(単位 千円)

内訳	金額	内訳	金額
北九州財務局	15,600	第1成型熱風乾燥設備代金	81
株式配当金	180	久保田隆治	
		計	15,861

注 北九州財務局 15,600千円は国有財産払下げ分で佐世保工場 17,872坪@ 1,150円で 20,553千円の内、4,953千円内入し残高未払分である。

5 未 払 費 用				(単位 千円)
未	払	先	金 額	摘 要
九 州 電 力			706	3 月分電力料
県 保 險			216	35年度労災保険確定分
ハ ワ イ, ス キ			181	販売手数料
丸 通 上 有 田			176	到着運賃
			1,279	

6 預 り 金				(単位 千円)
内	訳	金 額	摘	要
保 險 料		184	トヨベツト修理保険料	
物 品 税		33	2 カ月間の猶予ある為、2 月、3 月分	
売 掛 二 重 入 金 外 2 件		33		
		250		

7 仮 受 金				(単位 千円)
仮	受	先	金 額	摘 要
深川陶磁器商工協同組合			33	配当金外
外 人 商 品 代			6	
売 掛 入 金 不 明			6	
			45	

(3) そ の 他

金 繰 状 況

(1) 当期中の月別金繰り実績は次の通りである。(単位 千円)

項 目	月 別	35年10月	11 月	12 月	36年1月	2 月	3 月	計
前 期 繰 越 高		32,345	31,953	29,006	28,048	25,954	27,930	32,345
収 入	営 業 収 入	33,328	37,112	43,337	30,843	32,346	26,193	203,159
	借 入 金	7,300	21,000	20,000	16,000	24,000	32,000	120,300
	其 他 の 収 入	5	54	199	412	13	136	819
	計	40,633	58,166	63,536	47,255	56,359	58,329	324,278
支 出	原 材 料 費	14,355	19,326	22,796	16,718	14,993	18,288	106,476
	人 件 費	7,055	7,514	15,626	7,191	7,668	7,095	52,149
	経 費	8,604	8,083	8,623	6,626	6,448	6,510	44,894
	設 備 費	2,656	9,932	3,375	1,338	5,928	806	24,035
	税 金	93	1,113	489	455	479	126	2,755
	借 入 金 返 済	8,230	13,730	12,380	17,021	17,330	20,122	88,813
	其 他 の 支 出	32	1,415	1,205		1,537	1,647	5,836
	計	41,025	61,113	64,494	49,349	54,383	54,594	324,958
翌 期 繰 越 高		31,953	29,006	28,048	25,954	27,930	31,665	31,665

(2) 今後の資金計画 (単位 千円)

項 目	期 間	自昭和36年4月1日 至昭和36年6月30日	自昭和36年7月1日 至昭和36年9月30日	計
前 期 繰 越 高		31,665	40,228	31,665
収 入	営 業 収 入	94,240	101,210	195,450
	借 入 金	50,000	70,000	120,000
	増 資	75,058		75,058
	其 他 の 収 入		377	377
	計	219,298	171,587	390,885
支 出	原 材 料 費	62,500	48,474	110,974
	人 件 費	23,200	30,750	53,950
	経 費	29,321	23,683	53,004

